



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 ワシントンホテル株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4691 URL <https://www.washingtonhotel.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和男
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 森 良一 (TEL) 052(745)9036
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,686	△77.8	△5,358	—	△5,427	—	△5,549	—
2020年3月期第3四半期	16,567	0.0	2,204	△20.4	2,105	△20.8	1,391	△13.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △5,551百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 1,397百万円(△16.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△458.06	—
2020年3月期第3四半期	130.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	27,547	8,553	31.0
2020年3月期	26,684	14,445	54.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 8,553百万円 2020年3月期 14,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注) 2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算定することが困難なため未定としております。今後、合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	12,170,000株	2020年3月期	12,170,000株
2021年3月期3Q	114,650株	2020年3月期	4,850株
2021年3月期3Q	12,114,622株	2020年3月期3Q	10,635,804株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2021年3月期3Qの期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式109,800株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言発出を機に休業及び外出自粛要請が本格化し、経済活動の停滞や消費マインドの低下を招きました。当該宣言解除後も断続的に感染が拡大したこともあり、経済活動の回復には至らず、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

宿泊業界におきましては、政府及び自治体による観光需要喚起策等により、個人需要において一時的に回復基調がみられたものの、感染再拡大により需要が再び減少しました。また、ビジネス需要においても、出張自粛を継続する企業が多く、改善には至っておりません。

一方で、当第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）におきましては、客室稼働率は30.3%（第2四半期連結会計期間比12.6ポイント増）となり、売上高は1,822,182千円（第1四半期連結会計期間の売上高652,895千円、第2四半期連結会計期間の売上高1,211,025千円）、営業損失は1,315,781千円（第1四半期連結会計期間の営業損失2,188,182千円、第2四半期連結会計期間の営業損失1,854,627千円）と緩やかながらも回復基調で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,686,103千円（前年同期比77.8%減）、営業損失5,358,591千円（前年同期は営業利益2,204,530千円）、経常損失5,427,456千円（前年同期は経常利益2,105,569千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5,549,168千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,391,144千円）となりました。

なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ862,993千円増加の27,547,711千円となりました。これは主に、流動資産が774,500千円及び固定資産が88,492千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ6,755,244千円増加の18,994,193千円となりました。これは主に、短期借入金が5,124,000千円、未払金が524,811千円、長期借入金が1,035,049千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,892,250千円減少の8,553,517千円となりました。これは主に、剰余金の配当と親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年11月13日に「2021年3月期業績予想及び配当予想並びに中期経営計画策定に関するお知らせ」を公表しておりましたが、2021年1月7日に再発出された緊急事態宣言を主な要因として再び宿泊需要は減少しており、また今後の緊急事態宣言の期間等によっても影響度合いの変動は大きく、見通しが困難なことから「未定」に変更しております。詳細は、本日（2021年2月12日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177,461	3,174,433
売掛金	289,231	392,465
原材料及び貯蔵品	42,951	34,363
その他	532,222	1,215,105
流動資産合計	4,041,866	4,816,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,623,804	10,076,663
土地	5,564,875	5,564,875
リース資産(純額)	1,707,170	1,659,740
建設仮勘定	1,056,268	22,100
その他(純額)	361,010	333,736
有形固定資産合計	17,313,128	17,657,116
無形固定資産		
ソフトウェア	147,235	109,807
その他	37,975	41,449
無形固定資産合計	185,210	151,257
投資その他の資産		
投資有価証券	165,056	60,072
繰延税金資産	13,147	—
差入保証金	4,888,849	4,790,838
長期貸付金	900	630
その他	96,207	91,079
貸倒引当金	△19,650	△19,650
投資その他の資産合計	5,144,510	4,922,969
固定資産合計	22,642,850	22,731,343
資産合計	26,684,717	27,547,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,856	128,261
短期借入金	—	5,124,000
1年内返済予定の長期借入金	1,017,756	1,113,584
リース債務	41,072	42,269
未払金	736,058	1,260,870
未払法人税等	17,157	136,740
賞与引当金	136,488	18,069
役員賞与引当金	8,000	—
ポイント引当金	146,267	147,966
関係会社整理損失引当金	40,252	—
その他	416,595	364,879
流動負債合計	2,692,505	8,336,640
固定負債		
長期借入金	6,619,825	7,654,874
リース債務	2,020,061	1,988,206
繰延税金負債	865	172,730
再評価に係る繰延税金負債	375	375
未使用商品券等引当金	22,136	21,741
役員退職慰労引当金	50,940	—
資産除去債務	432,686	434,022
その他	399,554	385,603
固定負債合計	9,546,443	10,657,552
負債合計	12,238,948	18,994,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,161	1,349,161
資本剰余金	5,922,713	5,922,713
利益剰余金	8,174,521	2,369,885
自己株式	△1,293	△86,377
株主資本合計	15,445,102	9,555,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,677	△47,502
繰延ヘッジ損益	△10,250	△8,957
土地再評価差額金	△945,405	△945,405
その他の包括利益累計額合計	△999,333	△1,001,864
純資産合計	14,445,768	8,553,517
負債純資産合計	26,684,717	27,547,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	16,567,149	3,686,103
売上原価	13,547,405	8,503,964
売上総利益又は売上総損失(△)	3,019,744	△4,817,860
販売費及び一般管理費	815,213	540,731
営業利益又は営業損失(△)	2,204,530	△5,358,591
営業外収益		
受取手数料	8,392	5,910
受取保険料	3,497	21,218
賞与引当金戻入額	—	65,980
その他	7,554	27,008
営業外収益合計	19,444	120,117
営業外費用		
支払利息	95,684	116,797
支払手数料	—	64,429
上場関連費用	20,447	—
その他	2,273	7,755
営業外費用合計	118,405	188,982
経常利益又は経常損失(△)	2,105,569	△5,427,456
特別利益		
雇用調整助成金	—	325,117
固定資産受贈益	4,131	—
特別利益合計	4,131	325,117
特別損失		
減損損失	—	39,333
固定資産除却損	7,713	3,559
コロナ感染症臨時休業損失	—	188,448
投資有価証券売却損	—	1,625
特別損失合計	7,713	232,966
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,101,987	△5,335,305
法人税等	710,842	213,862
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,391,144	△5,549,168
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,391,144	△5,549,168

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,391,144	△5,549,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,224	△3,824
繰延ヘッジ損益	3,457	1,293
その他の包括利益合計	6,682	△2,530
四半期包括利益	1,397,826	△5,551,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,397,826	△5,551,699

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2020年6月26日開催の第59回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打ち切り支給の未払額を「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

一般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条第1項の規定に基づく緊急事態宣言(2020年4月7日発出)を受け、当該感染症の感染拡大予防措置として一部イベントの中止・店舗休業等の対応をとりました。当第3四半期連結会計期間においても当該感染症の影響は継続しているものの、政府及び自治体による観光需要喚起策等により、売上高は緩やかな回復基調にあります。

これらの現状に加え、緊急事態宣言の再発出及び現状において入手可能な外部情報等を含め総合的に検討を行い、当該感染症の影響は2022年3月期以降も一定期間にわたり継続するとの仮定を置く一方で、一層のコスト削減に取り組むことを前提として固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。その結果、固定資産の減損損失の計上及び繰延税金資産の取り崩しを行いました。

上記方針に基づき現時点で想定される影響については第3四半期連結財務諸表に反映しておりますが、当該感染拡大の状況や経済環境への影響等が当該想定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(連結子会社の解散決議)

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である名古屋国際ホテル株式会社を解散及び清算することを決議しました。なお、同社は現在清算手続中であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

政府より2021年1月7日に発出された新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言及び各地方自治体からの外出自粛要請等を受け、当社グループは、営業時間の短縮や臨時休業等の対応を行っております。

当該影響により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があり、影響額については、提出日現在において算定することが困難な状況であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による多大な影響を受け、営業損失5,358,591千円、親会社株主に帰属する四半期純損失5,549,168千円を計上する結果となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在しております。

当社グループでは当該事象及び状況の早期解消に向け以下の対策に取り組んでおります。

① 売上対策

店舗戦略として、R&Bホテル名古屋駅前を11月1日に新規開業したほか、博多中洲ワシントンホテルプラザ及びR&Bホテル東日本橋のリニューアル工事を2021年3月の完了予定で進めております。

また、企業や団体が自ら設置した旅行会社（インハウスエージェント）や、ネット上の旅行代理店であるOTA（Online Travel Agent）との契約の拡大、さらには客室をテレワークスペースとしてご利用いただくためのデユースプランの販売、朝食提供後のスペースを有効利用するためにシェアスペースとして貸し出す等、新たな需要の獲得に努めるほか、各自治体が独自で企画したキャンペーンへの積極的な参画や、近隣の飲食店とのタイアップによる地域色あふれる宿泊パックの販売等、商品の魅力向上を進めてまいります。

② コスト削減

当第3四半期連結累計期間において、役員報酬の減額、賞与の減額や不支給、家賃の減額交渉、その他諸経費の抑制等コスト削減に取り組んでまいりました。今後も引き続き、支出の抑制や人員配置の見直しによる人件費の削減等に努めてまいります。

③ 資金対策

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響の長期化に備え、運転資金の確保及び事業運営の機動的、安定的かつ効率的な資金調達手段を確保することを目的として、第1四半期連結会計期間に30億円のコミットメントライン及び30億円の当座貸越契約を締結し、第2四半期連結会計期間においても50億円のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

なお、組成金額50億円のうち20億円は、第1四半期連結会計期間に締結した当座貸越枠からの振替であります。

上記契約の総額80億円のうち40億円を実行した結果、当第3四半期連結会計期間末では40億円の未実行残高を確保しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。